



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)金箱 聡 (TEL)03(5484)6142  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	9,779	△8.3	851	△30.5	866	△29.3	450	△35.0
26年12月期第1四半期	10,664	8.8	1,225	52.9	1,225	46.3	693	55.1

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 601百万円(△1.3%) 26年12月期第1四半期 609百万円(△8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	23.15	—
26年12月期第1四半期	35.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	46,565	33,660	63.3
26年12月期	46,985	33,052	61.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 29,470百万円 26年12月期 28,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.4	1,340	△15.3	1,360	△14.8	730	△15.3	37.51
通期	40,500	4.0	2,500	10.5	2,550	10.3	1,350	44.4	69.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 1 Q	20,763,600株	26年12月期	20,763,600株
27年12月期 1 Q	1,302,075株	26年12月期	1,302,015株
27年12月期 1 Q	19,461,558株	26年12月期 1 Q	19,462,118株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により、雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、新興国の成長鈍化などの海外景気の下振れリスク等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、新設住宅着工戸数は前年を下回る状況が続いており、当社を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発を続けるとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「パズルタワー」に重点を置いた営業を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,779百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は851百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は866百万円（前年同期比29.3%減）、四半期純利益は450百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

#### [室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、オフィス・店舗・施設向けのヨコ型ブラインドにおいて、スラット穴からの光漏れを低減し、遮蔽性を向上させた「モノコムシェイディ」（手動）と「ローリーESSシェイディタコスII」（電動）を発売したほか、装飾カーテンレールにおいても意匠性・機能性に優れたリングランナー仕様の「アルパーノ」「ルナージュ」「ソファレ」「シュクレ」の4種類のラインナップを新たに加え、パリエーションを充実させました。

さらに、海外においては、ドイツ（シュツットガルト）で開催された世界最大規模のシャッター・ブラインド・門扉の展示会である「R+T 2015」に前回に引き続き出展し、日本製品のブランド認知度の向上に努めてまいりました。

しかしながら、前年の駆け込み需要の反動の影響があり、売上高は8,401百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めたものの、832百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

改造・改修工事が減少した一方で、主力製品である「パズルタワー」が増加したことなどにより、売上高は626百万円（前年同期比28.8%増）となりました。営業利益につきましては、原材料価格の変動に柔軟に対応するため先行的管理を徹底するとともに、生産性の向上を図り、2百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

#### [減速機関連事業]

ターゲット市場を明確にした積極的な提案営業を推進いたしましたが、厳しい受注環境が続き、売上高は751百万円（前年同期比11.4%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、15百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46,565百万円で、前連結会計年度末と比較し420百万円の減少となりました。

### (資産)

流動資産は28,888百万円で、前連結会計年度末と比較し416百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,676百万円で、前連結会計年度末と比較し3百万円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加した一方で、長期繰延税金資産が減少したことによるものであります。

### (負債)

負債は12,904百万円で、前連結会計年度末と比較し1,028百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、未払金および未払法人税等、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は33,660百万円で、前連結会計年度末と比較し608百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと、利益剰余金が四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は63.3%と、前連結会計年度末と比較し、1.8ポイントの増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済政策や金融政策の効果等を背景に、景気の回復基調が続くことが期待されますが、個人消費の低迷や住宅着工の回復の遅れなど、先行き不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の下、引き続きお客様の多様なニーズに応えるため、魅力的な製品開発を図るとともに、5月から開催する新製品発表会等を通して市場浸透を促進し、さらなる売上向上及び収益確保に努めてまいります。

これらを踏まえ、平成27年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年2月6日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が195,476千円減少し、利益剰余金が97,676千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,318千円減少し、法人税等調整額が60,922千円、その他有価証券評価差額金が23,603千円、それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,590,895	8,756,377
受取手形及び売掛金	13,671,117	13,607,209
商品及び製品	548,346	628,161
仕掛品	1,236,478	1,321,960
未成工事支出金	121,142	155,833
原材料及び貯蔵品	3,070,616	3,378,918
その他	1,076,013	1,049,187
貸倒引当金	△9,195	△8,916
流動資産合計	29,305,415	28,888,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,743,140	12,948,940
減価償却累計額	△8,261,387	△8,332,666
建物及び構築物(純額)	4,481,753	4,616,274
土地	7,390,848	7,390,848
その他	14,667,886	14,656,424
減価償却累計額	△13,277,388	△13,377,019
その他(純額)	1,390,498	1,279,404
有形固定資産合計	13,263,100	13,286,527
無形固定資産	464,518	438,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989,161	2,159,082
その他	2,079,504	1,929,304
貸倒引当金	△116,217	△136,850
投資その他の資産合計	3,952,447	3,951,535
固定資産合計	17,680,067	17,676,555
資産合計	46,985,482	46,565,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,855,260	7,002,374
未払法人税等	689,614	296,335
賞与引当金	205,725	599,218
役員賞与引当金	59,232	13,456
製品保証引当金	49,916	50,613
その他	2,428,186	1,607,140
流動負債合計	10,287,935	9,569,138
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,145	285,014
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,815,470	2,558,288
その他	134,863	138,711
固定負債合計	3,644,979	3,335,514
負債合計	13,932,915	12,904,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	20,380,062	20,830,870
自己株式	△666,980	△667,022
株主資本合計	28,583,081	29,033,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,643	451,460
繰延ヘッジ損益	876	1,684
為替換算調整勘定	72,697	74,788
退職給付に係る調整累計額	△98,199	△90,889
その他の包括利益累計額合計	301,018	437,044
少数株主持分	4,168,466	4,189,742
純資産合計	33,052,567	33,660,635
負債純資産合計	46,985,482	46,565,287



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,664,495	9,779,678
売上原価	5,975,244	5,604,151
売上総利益	4,689,251	4,175,527
販売費及び一般管理費	3,464,112	3,324,325
営業利益	1,225,139	851,201
営業外収益		
受取利息	981	1,028
受取配当金	1,222	1,524
不動産賃貸料	9,339	9,438
その他	23,402	50,528
営業外収益合計	34,945	62,520
営業外費用		
支払利息	7	8
手形売却損	5,101	2,828
売上割引	19,764	17,764
為替差損	6,125	907
貸倒引当金繰入額	-	22,215
その他	3,775	3,623
営業外費用合計	34,775	47,347
経常利益	1,225,309	866,374
特別損失		
固定資産除却損	316	533
特別損失合計	316	533
税金等調整前四半期純利益	1,224,992	865,841
法人税、住民税及び事業税	592,029	316,138
法人税等調整額	△92,275	92,526
法人税等合計	499,754	408,665
少数株主損益調整前四半期純利益	725,238	457,176
少数株主利益	32,223	6,736
四半期純利益	693,014	450,439

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725,238	457,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,770	132,974
繰延ヘッジ損益	△3,572	808
為替換算調整勘定	△14,502	2,090
退職給付に係る調整額	-	8,288
その他の包括利益合計	△115,845	144,161
四半期包括利益	609,393	601,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,508	586,465
少数株主に係る四半期包括利益	28,884	14,872

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,329,830	486,595	848,069	10,664,495	—	10,664,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,722	18,722	△18,722	—
計	9,329,830	486,595	866,791	10,683,217	△18,722	10,664,495
セグメント利益又は損失(△)	1,116,720	△7,188	115,607	1,225,139	—	1,225,139

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,401,387	626,915	751,375	9,779,678	—	9,779,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	22,842	22,842	△22,842	—
計	8,401,387	626,915	774,217	9,802,520	△22,842	9,779,678
セグメント利益	832,828	2,961	15,411	851,201	—	851,201

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。